

### 小水力発電革新的技術データシート(621-1)

1 名称	主 題 商品名	ハイドロバレー計画 ハイドロバレー計画開発促進調査
2 分類	技術分類 目的分類 キーカテゴリー分類 キーワード	6. 社会的な受容 62. 便益共有 621. ローカルコミュニティとの協力 水力発電開発促進事業, ハイドロバレー計画
3 実施機関	出資機関 開発機関	経済産業省 財団法人 新エネルギー財団
4 概要	「ハイドロバレー計画」とは、地方公共団体等(市町村等)が行う自家消費を目的とした水力発電所の開発計画をいう。これは、水力エネルギーを地域の特性に合わせて開発し、地域振興に役立てようとするもので、小規模の水力発電所を核として、地域の活性化や夢のあるふるさとづくりの一翼を担うものである。 「ハイドロバレー計画開発促進調査」とは、国が支援する水力開発計画可能性調査であり、水力開発の促進を図るものである。	
5 特徴	技術性能  費用対効果 環境適合性	[ハイドロバレー計画策定調査] 発電計画の検討, 需要計画の検討, 需要バランスの検討および開発規模の決定, 電力供給計画の策定, 資金計画の検討, 開発体制と運営管理体制の検討, 経済性の評価, 総合検討 [ハイドロバレー計画関連調査] 地質調査等(ボーリング調査等), 地形図(平面・縦断・横断等)の作成  調査業務は全額国費で実施するため、地方公共団体等(市町村等)の負担はない。 特になし
6 適用範囲	基本仕様 用途 適用条件	水力発電開発可能性調査 水力発電開発計画時 地方公共団体等(市町村等)の水力発電開発
7 技術の段階	現在の段階 実施期間	開始年度:2002年度
8 適用実績	試験結果 (研究開発または実証段階) 納入実績(商用段階)	表1 適用実績表参照
9 評価	コスト低減への寄与 適用性・適用範囲の拡大	開発可能性調査を国が支援し、事業者の設計に要する負担が軽減される。 地方に分散する未利用エネルギーの開発が促進され、調査地点も増加している。 開発途上国のエネルギー情勢によっては、適用性がある。
10 参考文献	ハイドロバレー計画ガイドブック (平成17年3月:経済産業省 資源エネルギー庁/財団法人 新エネルギー財団) <a href="http://www.enecho.meti.go.jp/hydraulic/data/dl/G02.pdf">http://www.enecho.meti.go.jp/hydraulic/data/dl/G02.pdf</a> ハイドロバレー計画開発促進調査の概要 (財団法人 新エネルギー財団)	
11 添付資料リスト	図1 ハイドロバレー計画イメージ図 表1 適用実績表	
12 問合せ先	機関・部署名 住 所 電話・FAX URL・Email	財団法人 新エネルギー財団 水力本部 調査部 〒170-0013 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号 tel:03-6810-0364 fax:03-3982-5101 <a href="http://www.nef.or.jp/">http://www.nef.or.jp/</a>

図・写真・表・技術資料等

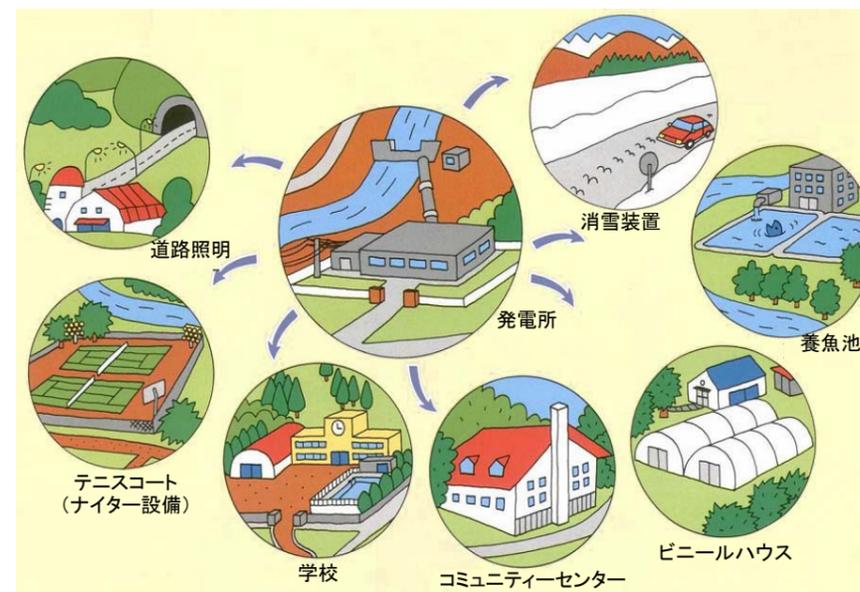
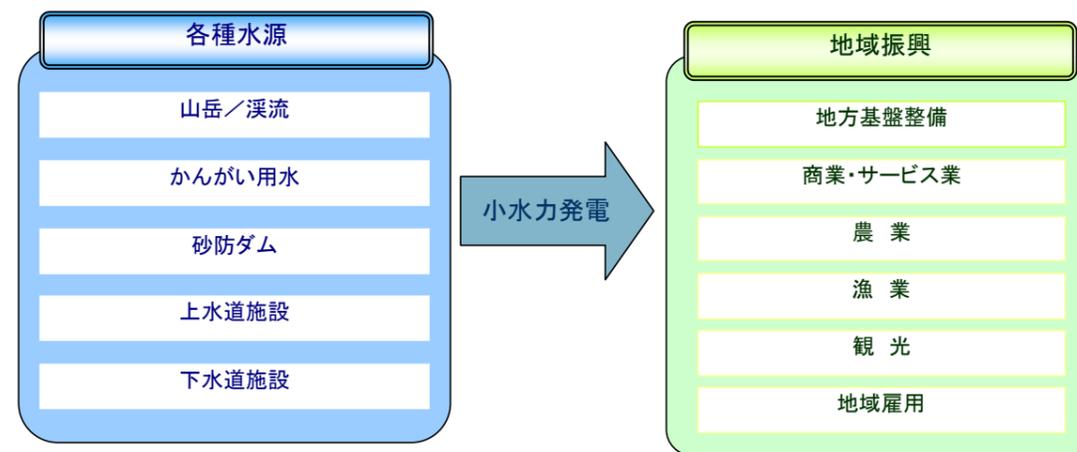


図1 ハイドロバレー計画イメージ図

表1 適用実績表

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	合計
3地点	10地点	19地点	25地点	20地点	20地点	20地点	117地点